

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (百万円)	166,456	187,004	200,483	175,134	171,937
経常利益 (百万円)	6,834	8,296	8,366	4,249	7,304
当期純利益 (百万円)	3,617	4,086	4,167	2,000	2,981
純資産額 (百万円)	68,720	92,399	90,378	87,707	89,418
総資産額 (百万円)	128,714	150,561	135,348	140,938	134,005
1株当たり純資産額 (円)	766.11	908.07	887.26	866.10	885.16
1株当たり当期純利益 (円)	41.72	45.08	41.85	20.09	29.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.33				
自己資本比率 (%)	53.4	60.1	65.3	61.1	65.7
自己資本利益率 (%)	5.9	5.1	4.7	2.3	3.4
株価収益率 (倍)	36.9	41.6	42.5	71.0	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	8,080	1,415	4,137	15,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,192	8,513	14,999	5,431	6,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,578	14,904	3,281	4,433	12,544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,910	29,981	13,059	16,013	12,270
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕	1,951 〔1,134〕	2,038 〔1,249〕	2,031 〔1,250〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期連結会計年度、第64期連結会計年度、第65期連結会計年度及び第66期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等


回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (百万円)	154,888	174,249	183,014	156,698	156,506
経常利益 (百万円)	6,626	9,533	9,469	6,746	7,685
当期純利益 (百万円)	4,121	5,457	5,478	2,378	362
資本金 (百万円)	11,685	19,985	19,985	19,985	19,985
発行済株式総数 (千株)	89,616	99,616	99,616	99,616	99,616
純資産額 (百万円)	65,138	88,369	87,812	87,474	86,540
総資産額 (百万円)	113,072	135,478	123,051	128,990	121,403
1株当たり純資産額 (円)	726.16	887.36	881.81	879.39	870.03
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	47.72	60.20	55.02	23.89	3.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.97				
自己資本比率 (%)	57.6	65.2	71.4	67.8	71.3
自己資本利益率 (%)	7.2	7.1	6.2	2.7	0.4
株価収益率 (倍)	32.3	31.1	32.3	59.7	438.1
配当性向 (%)	31.4	24.9	27.3	62.8	412.1
従業員数 (名)	1,382	1,402	1,419	1,586	1,564
(外、平均臨時雇用者数)	[230]	[281]	[313]	[300]	[308]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股?有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー)に東京本社を移転
11年1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年1月	企業理念(「感謝」「自然」「開かれた企業」)を発表
13年7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ(株)(カゴメラビオ(株))の全株式を取得
15年1月	台湾可果美股?有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年8月	可果美(杭州)食品有限公司(現連結子会社)設立
18年2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施
4月	KAGOME CREATIVE FOODS INC. (現連結子会社、米国アーカンソー州) 設立
21年3月	カゴメラビオ(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品]

当社グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社、可果美(杭州)食品有限公司及び台湾可果美股?有限公司が製造販売しております。

食品事業については当社及び台湾可果美股?有限公司が製造販売をしております。

ギフト事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股?有限公司及びVegitalia S.p.A.が製造販売しております。また、ケイ・エイチ デリカ(株)が惣菜店を経営しております。

関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを主に当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

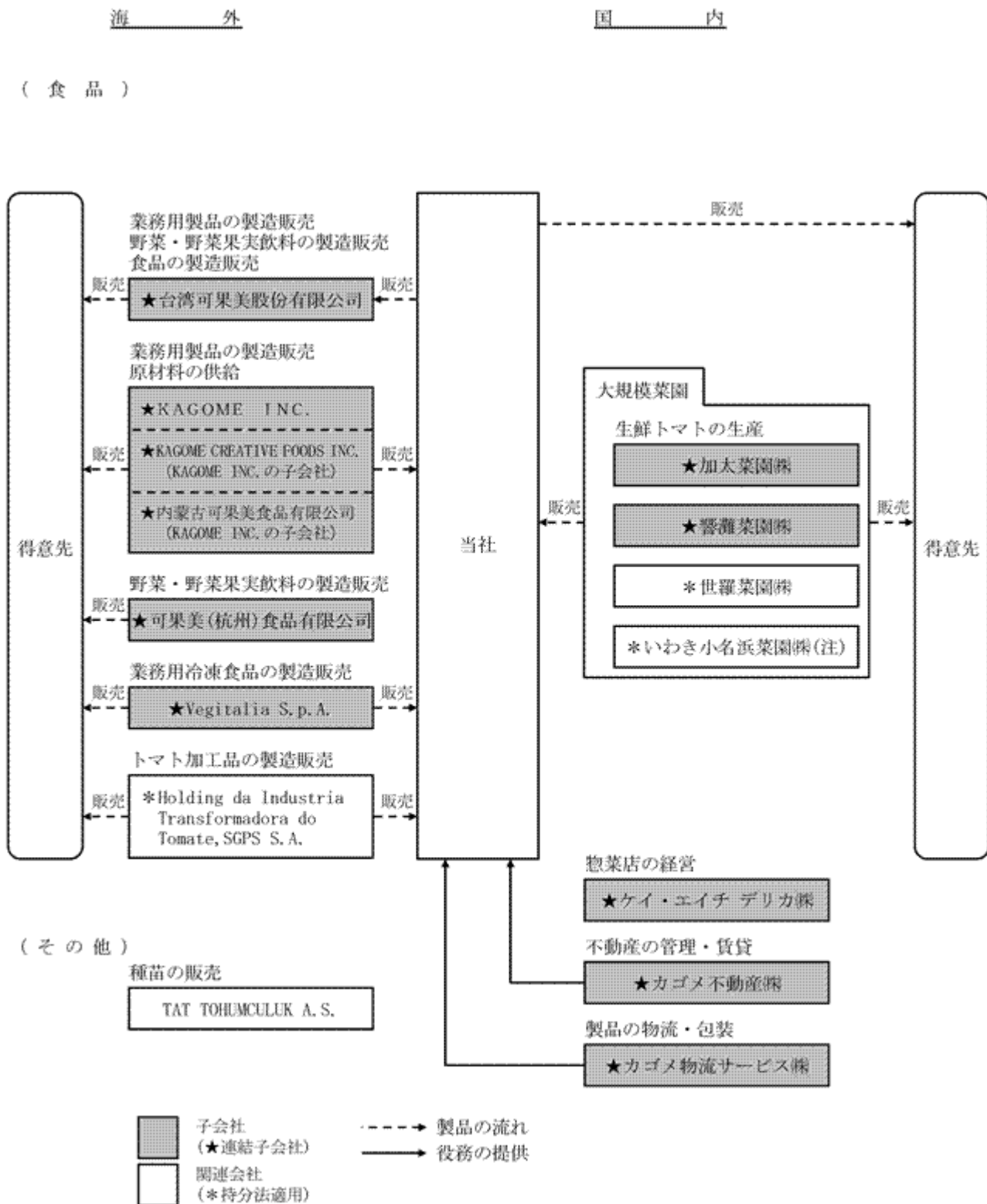
関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S.は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業は、カゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



(注) (有)いわき小名浜菜園については、平成22年3月1日付けで「いわき小名浜菜園株式会社」に社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
カゴメ不動産㈱	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っており ます。提出会社より土地・建物を賃借して おります。提出会社へ土地・建物を賃貸して おります。提出会社へ資金の貸付を行って おります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
カゴメ物流サービス㈱ (注2)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っており ます。提出会社の製品の包装を行って おります。提出会社より土地・建物を賃借 しております。提出会社へ車両を賃貸して おります。提出会社へ資金の貸付を行って おります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME INC. (注2)	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	千米国ドル 33,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提 出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
台湾可果美股?有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 316,359	食品	50.40	提出会社より原材料を購入して おります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
加太菜園㈱	和歌山県 和歌山市	90	食品	70.00	提出会社へ農産物を販売して おります。提出会社より資金の借入を行 って おります。提出会社より未払債務の債務保 証を受けて おります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
内蒙古可果美食品 有限公司	中華人民共和國 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	食品	55.00 (55.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
可果美(杭州)食品 有限公司	中華人民共和國 浙江省杭州市	千米国ドル 17,100	食品	61.00	提出会社より原材料を購入して おります。提出会社より資金の借入を行 って おります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
響灘菜園㈱	福岡県 北九州市	50	食品	66.00	提出会社へ農産物を販売して おります。提出会社より資金の借入を行 って おります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ケイ・エイチ デリカ㈱	東京都 中央区	50	食品	60.00	役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	米国 アーカンソー州	千米国ドル 9,600	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
Vegitalia S.p.A.	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	千ユーロ 13,445	食品	100.00	提出会社へ原材料を販売して おります。提出会社より資金の借入を行 って おります。提出会社より銀行借入の債務保 証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 世羅菜園(株)	広島県 世羅郡世羅町	85	食品	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
いわき小名浜菜園(株)	福島県 いわき市	10	食品	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出 会社より資金の借入を行っております。提出 会社より銀行借入の債務保証を受けており ます。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	ポルトガル共和国 パルメラ市	千ユーロ 550	食品	43.00	提出会社へ原材料を販売しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,924 [1,053]
その他	107 [197]
合計	2,031 [1,250]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,564 [308]	39.6	16.3	6,728,950

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成22年3月末現在における組合員数は1,098人でありま
す。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）においては、平成20年秋以降の経済環境の激変による雇用の悪化や所得の減少が顕著となり、そのため生活者の購買行動は節約志向・低価格志向へのシフトが継続し、消費の低迷からの脱却はまだまだ見通すことのできない状況にあります。このような環境の中で、当社グループは新たな経営体制のもと、「市場志向」と「元気な会社」を経営方針として掲げ、「縮んでも利益を出せる体質」を目指してまいりました。そのため当年度に緊急対応すべき課題として、「営業の現場力」の向上、新しい原価企画、固定費の削減、関係会社の収益改善、の4項目に取り組んでまいりました。改革がいまだ途上の課題はありますが、概ね着実な手応えを感じることができました。

売上につきましては、第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）において、平成20年3月期第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～12月31日）以来の8四半期ぶりで増収に転じました。しかし、お客様の購買行動変化に加え、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）は平成20年7月に行った飲料製品価格改定のマイナス影響が一巡していなかったこともあり、当年度の売上高は前期を下回りました。

利益面につきましては、原材料コストの上昇を原価低減活動などでカバーし、売上原価率は前期比2.2ポイント低下いたしました。一方お客様の値ごろ感へ対応するため、積極的な販売促進活動を行ったことにより、売上高に対する販売促進費の割合は前期比1.9ポイント上昇いたしました。広告宣伝費は効率的な使用により前期比14億58百万円減少いたしました。また、その他にも全体的な固定費の削減に努めた結果、販売促進費の増加を売上原価率の低下と固定費の削減などでカバーし、営業利益は前期比19億49百万円の増加となりました。なお、イタリアの連結子会社であるVegitalia S.p.A.に関連して、固定資産の減損損失13億24百万円を特別損失として計上いたしております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前期比1.8%減の1,719億37百万円、営業利益は前期比43.8%増の63億97百万円、経常利益は前期比71.9%増の73億4百万円、当期純利益は前期比49.0%増の29億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比1.7%減の1,703億96百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りであります。

飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成21年春に発売いたしました「野菜生活100 Refresh!」、「やさいしぼり」などの新商品が寄与いたしました。TVスポットや番組提供、交通広告など積極的な広告投資を行ったことに加え、「野菜生活100 Refresh!」の「野菜ジュースなのにゴクゴク飲める新しい感覚」や「やさいしぼり」の「野菜本来の自然な甘み」といった新たな提供価値がお客様に支持されたことが好調の要因と考えております。「野菜生活100 Refresh!」は平成21年7月と11月に季節感のある新フレーバーを追加発売し、また発売1周年を迎えた平成22年3月には基幹商品のリニューアルと新フレーバー「パイン&オレンジ」の追加発売をおこない、更なる需要喚起に努めております。同時に既存品においても、同2・3月に「野菜一日これ一本」シリーズと「野菜生活100」シリーズを刷新し、新商品の発売及びコミュニケーション投資をおこなっております。また「トマトジュース」においてはメディアなどでトマトの価値情報が発信された追い風もあり、順調に推移いたしました。結果、当社の野菜飲料の売上高は、価格改定の影響が一巡した第2四半期以降（平成21年7月1日～平成22年3月31日）においては、前年同期を7%程度上回ることとなり、野菜飲料市場の需要が回復してきております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成21年3月に発売いたしました「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX」、「ピフィズ&コラーゲン（すっきりタイプ）」は順調に推移したものの、既存商品の落ち込みが大きく、売上高は前期を下回りましたが、平成22年3月には「植物性乳酸菌ラブレ ピーチMIX」を発売しその回復に努めております。

「六条麦茶」などの清涼飲料カテゴリーも、需要期である夏場の天候不順の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比4.2%減の846億39百万円となりました。

食品事業

お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドやメディアなどでトマトの価値情報が発信された追い風もあり、「トマトケチャップ」などの基礎調味料と、「基本のトマトソース」やレトルトパウチのメニュー専用調味料などが堅調に推移いたしました。平成21年5・6月には母の日・父の日にあわせて「オムレターでありがとう」キャンペーンを実施し、また同10月から12月にかけては人気タレントの辻希美さんを公式サポーターに迎え、トマトケチャップのレシピコンテスト「主婦-1グランプリ」を実施し、カテゴリーの活性化を図りました。加えてお子様の喜ぶ味をコンセプトに同7月に発売した「甘熟トマト鍋 鍋用スープ」は、流行の鍋として各種メディアでも頻繁に取り上げられ、新トレンドメニューとして話題を呼びました。最需要期にテレビコマーシャルなどの広告投資も行った結果、当初計画を大きく上回る売上で推移いたしました。「トマト鍋」の食卓への登場などにより広がりつつある「トマト味」を、日本の新しい味として普及させるため、平成22年春にはマンネリ化しがちな毎日の食卓を楽しく華やかにする、ごはんに合うトマトメニューの専用ソース「トマレピ！」（＝トマトでかんたん私のレシピ、の略）シリーズを新たに発売し、店頭での生鮮連動販促やウェブサイトなどのプロモーション活動も実施しております。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.5%増の290億83百万円となりました。

ギフト事業

景気後退による生活防衛意識の高まりが贈答市場に与えた影響は大きく、また天候不順と主要業態である百貨店の低迷も事業にとっては逆風となりました。しかし新商品の「100%フルーツゼリー&ジュースギフト」は計画を上回り、また既存商品においてもスーパーマーケットやギフト専門店などの業態に加え、インターネットや通販チャンネルにおいても取扱いの拡大を図ることができました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比1.1%減の74億29百万円となりました。

業務用事業

主力商品であるトマトケチャップの需要活性化に注力するとともに、大手顧客に対する開発営業活動の強化に取り組んでまいりました。また、新和風トマト調味料として平成21年春に導入した「トマぼんジュレ」などの市場定着や、「冷凍やわらかシリーズ」により高齢者施設・病院給食チャネルの開拓に努めてまいりました。平成22年春には温野菜メニュー対応ソースとして「バーニャカウダソース」などの新商品を16アイテム発売し、メニュー提案活動を強化しております。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比0.9%減の361億51百万円となりました。

生鮮野菜事業

「こくみトマト」シリーズの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の大容量ラインナップの拡大や、小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を実施することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。また全国を3つのエリアに分け、エリアごとに細やかな需給調整を行うことでロスを低減し、エリアごとの特性・市況に対応した販売戦略を推進いたしました。更に業務用向け商品につきましては、菜園からの直接販売に移行いたしました。これらの施策により、事業損益は改善しておりますが、不安定な市況の影響を大きく受け、売上高は前期を下回りました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は前期比2.6%減の63億62百万円となりました。

通販事業

飲料、サプリメントに続く新たな領域への足掛かりとして、平成21年4月に新しい野菜の食べ方・楽しみ方を提案する冷凍食品「南イタリアの彩り野菜」シリーズを発売いたしました。また7月には、主力商品である「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」について、通販野菜飲料市場でのベストセラー商品、今後20～30年続くロングセラー商品のポジションを確立するため、内容品質・デザインともにリニューアルいたしました。広告投資もそれにあわせて実施した結果、新規顧客を順調に増加させることができいております。

その結果、通販事業の売上高は、前期比3.9%増の64億21百万円となりました。

海外グループ会社

米国子会社であるKAGOME INC.は、米国内の外食消費不況や不振の飲料事業休止の影響を受けながらも、新規の顧客獲得により売上高は前期を上回り、同時に原価低減を図れたことで損益は黒字に転換いたしました。しかしながら、イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.につきましては、欧州での経済環境悪化が想定以上だったことにより、新規顧客を獲得できず、受注量の減少や販売価格の下落につながりました。そのため中期事業計画を見直すとともに、固定資産の一部に対して減損損失を計上いたしました。また、台湾可果美股?有限公司につきましては、ケチャップの値上げの影響などにより、売上高は前期を下回りました。

なお、海外グループ会社の売上高につきましては、各事業の売上高の中に含めて記載しております。

その他

原材料売却等による売上は、前期比7.3%減の3億8百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比9.4%増の127億47百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

食品事業の売上が好調であったものの、飲料事業は低迷いたしました。その結果、日本の売上高は、前期比1.3%減の1,583億70百万円となりました。

<その他の地域>

KAGOME INC. の売上は前年を上回ったものの、台湾可果美股?有限公司が低迷したことにより、売上が減少いたしました。その結果、その他の地域の売上高は、前期比3.7%減の156億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,137	15,230	11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,431	6,458	1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,433	12,544	16,977
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	200	29	230
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	2,937	3,742	6,680
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	15		15
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	16,013	12,270	3,742

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、122億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億42百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億30百万円の純収入となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益が59億48百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が61億42百万円、減損損失が13億24百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億58百万円の純支出となりました。この要因は、固定資産の取得により30億96百万円を支出したこと、定期預金の預入及び払戻により50億円の純支出となったこと、貸付金の貸付による支出及び回収による収入により19億16百万円の純収入となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、125億44百万円の純支出となりました。この要因は、短期社債の純増減により80億円の純支出となったこと、配当金の支払により14億85百万円を支出したこと、ファイナンス・リース債務の返済により22億83百万円を支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料	35,367	7.5
食品	7,716	4.2
ギフト	2,954	2.0
生鮮野菜	1,520	1.1
通販	1,388	16.4
業務用	21,064	2.4
その他		
食品セグメント計	70,012	4.0
物流		
不動産		
その他のセグメント計		
合計	70,012	4.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	84,639	4.2
	計	84,639	4.2
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	29,083	3.5
	計	29,083	3.5
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,429	1.1
	計	7,429	1.1
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,362	2.6
	計	6,362	2.6

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,421	3.9
	計	6,421	3.9
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	36,151	0.9
	計	36,151	0.9
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	304 4	7.3
	計	308	7.3
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		170,392 4	1.7
食品セグメント計		170,396	1.7
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,007 10,631	11.6
	計	11,638	10.5
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	538 570	6.9
	計	1,109	1.4
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		1,545 11,201	10.0
その他のセグメント計		12,747	9.4
セグメント売上高		183,143	1.0
セグメント間取引		11,206	
連結売上高		171,937	1.8

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	37,628	21.5	37,199	21.6

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

カゴメグループは平成22年度に成長へ向けた第一歩を踏み出すべく、引き続き「時代が変わった。カゴメも変わる」のもと、進化を続けてまいります。具体的には、以下6つの課題を設定して経営を進めてまいります。

- ・ 継続的な新商品/新価値の市場への投入
- ・ アジア内需/e-コマースへの取組みによるトップライン獲得
- ・ 生産性の向上/投資効果の向上
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- ・ グループ会社のビジネスモデル確立
- ・ 生き活きと働く人と職場づくり

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めており、その内容は以下の通りであります。

基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、「カゴメは、自然に根ざした価値開発マネジメント・システムをコア・コンピタンスとして、太陽・水・土に育まれた植物の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通して人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。」を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成22年3月末日現在の株主数は15万人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は59%を占めております。カゴメはお客様資本に大きく支えられております。

基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様を開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様へ直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様へ十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様へどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

（URL <http://www.kagome.co.jp/>）で公開しております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様にご直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご直接お伺いするという事は、株主の皆様の利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいります。これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあつては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、「市場志向」と「元気な会社」経営を推進すべく、「畑が第一の工場」「よい原料×よい技術＝価値ある商品」との思想のもとに、原料から最終商品、そして品質保証まで一貫した研究開発を行なっております。当連結会計年度においては、農業研究部、技術開発研究部、自然健康研究部、分析センターに加え、コンシューマー事業本部と業務用事業本部の商品開発を担当する商品開発研究部を核にして、研究開発活動を推進いたしました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果に基づき、各事業本部の事業目標達成に向けた商品開発を推進いたしました。飲料商品分野では、こだわりの原料と野菜本来の甘味を引き立てるスチームスイート製法を採用した「やさいしぼり」シリーズのバリエーション拡大として「紫いもドルチェラテ」（販売地域限定商品）や、すっきりした味わいに仕上げるクリアブレンド製法を採用した「野菜生活100 Refresh!」シリーズのバリエーション拡大として「パイン＆オレンジ」を、調味料・調理食品商品分野では、子供が喜ぶおかずとしての「甘熟トマト鍋」、かけるだけでサラダそうめんが出来る「トマトつゆ」、ごはんに合う新しいトマトメニュー専用ソース「トマレピ!」シリーズを、乳酸菌商品分野では、商品バリエーションの拡大に向けた「植物性乳酸菌ラブレ ピーチMIX」を、それぞれ市場導入いたしました。

基礎研究につきましては、トマトやニンジンなどの緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、「リコピンに日焼け予防効果、および日焼け由来の肥厚を抑制する効果」、「リコピンとビタミンEとの組合せで日焼け予防効果および日焼け由来の肥厚を抑制する効果向上」、「野菜ジュース摂取によるメタボリックシンドロームの予防・改善効果」、「リコピンまたはβ-カロテンの摂取が関節リウマチの発症を遅延させる効果」、「ビートに動脈硬化の予防作用」、「赤ピーマンの摂取がHDL-コレステロール(善玉コレステロール)を上昇させる作用」などを解明し、商品価値を高める情報発信を推進いたしました。また、「Lactobacillus brevis KB290(ラブレ菌)を含む乳酸菌飲料による高齢慢性便秘患者の下剤使用量低減効果」を確認し、学会発表いたしました。また、ラブレ菌が示す高い消化液耐性に関わる可能性を持つ特徴的な遺伝子と菌体成分を発見いたしました。

農業研究につきましては、優れた加工用原料の生産・調達と、生鮮事業の強化拡大に向けて、野菜の遺伝資源の蓄積と新品種開発、栽培技術研究を進めてまいりました。この結果、リコピン含量の高いトマト品種などを開発し、3件の品種登録を行ないました。加えて、大型温室栽培時に生じる廃液の環境負荷を低減する技術を確立いたしました。

技術開発研究につきましては、欧州を中心とする原料調達拠点にて、トマト加工技術の実用化に継続的に取り組みました。

品質保証につきましては、安心・安全への社会的関心の高まりに対応して、残留農薬分析技術等の高度化を図るとともに、原料・商品における危害物質排除に向けた取り組みを徹底いたしました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、25億77百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,719億37百万円となり、前連結会計年度の1,751億34百万円に比べ、31億96百万円の減収（1.8%減）となりました。

当連結会計年度は、平成20年秋以降の経済環境の激変による雇用の悪化や所得の減少が顕著となり、そのため生活者の購買行動は節約志向・低価格志向へのシフトが継続し、消費の低迷からの脱却はまだまだ見通すことのできない状況にあります。お客様の購買行動変化に加え、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）は平成20年7月に行った飲料製品価格改定のマイナス影響が一巡していなかったこともあり、売上が減少いたしました。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績をご参照ください。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、909億32百万円となり、前連結会計年度の965億19百万円に比べ、55億87百万円の減少（5.8%減）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の55.1%から52.9%と2.2ポイント低下しております。この主な要因は、原材料コストの上昇を原価低減活動などでカバーしたことによりです。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、810億5百万円となり、前連結会計年度の786億14百万円に比べ、23億90百万円の増加（3.0%増）となりました。

また、売上高に対する売上総利益率は、44.9%から47.1%へと2.2ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、746億8百万円となり、前連結会計年度の741億67百万円に比べ、4億41百万円の増加（0.6%増）となり、売上高販売費比率では43.4%と前連結会計年度の42.4%から1.0ポイント上昇いたしました。

この主な要因は、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上高が減少したことによりです。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、63億97百万円となり、前連結会計年度の44億47百万円に比べ、19億49百万円の増加（43.8%増）となりました。

また、売上高営業利益率は、2.5%から3.7%と1.2ポイント上昇いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、14億78百万円となり、前連結会計年度の8億93百万円に比べ、5億85百万円の増加となりました。主な要因は、持分法による投資利益を計上したことによりです。

また、当連結会計年度の営業外費用は、5億71百万円となり、前連結会計年度の10億91百万円に比べ、5億19百万円の減少となりました。主な要因は、支払利息が減少したこと、休止固定資産減価償却費がなくなったことによりです。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、73億4百万円となり、前連結会計年度の42億49百万円に比べ、30億54百万円の増加（71.9%増）となりました。

また、売上高経常利益率は、2.4%から4.2%と1.8ポイント上昇いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、1億36百万円となり、前連結会計年度の1億79百万円に比べ、42百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産売却益が前連結会計年度の6百万円に比べ、1億28百万円増加し、1億35百万円となった一方、前連結会計年度に計上した適格退職年金終了益100百万円や投資有価証券売却益62百万円がなくなったことによりです。

当連結会計年度の特別損失は、14億91百万円となり、前連結会計年度の21億67百万円に比べ、6億75百万円の減少となりました。

主な要因は、減損損失13億24百万円を計上した一方、固定資産除却損が前連結会計年度の11億36百万円に比べ、9億90百万円減少し1億46百万円となったこと、投資有価証券評価損が前連結会計年度の5億74百万円に比べ、5億67百万円減少し7百万円となったことによりです。

法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の3億66百万円に比べ、27億27百万円増加し30億94百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は52.0%となりました。これは、減損損失を計上したこと、税効果会計非適用の連結子会社の損失などによるものです。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、29億81百万円となり、前連結会計年度の20億円に比べ9億80百万円の増加となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

資産

当連結会計年度末の資産は、1,340億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、69億33百万円の減少（4.9%減）となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、730億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億59百万円の減少（3.1%減）となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、37億42百万円減少の122億70百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、3億70百万円増加の243億2百万円となりました。

たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計)は、前連結会計年度末に比べ、3億59百万円増加の249億23百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は、前連結会計年度末の2.75ヶ月から3.27ヶ月になりました。

流動資産その他は、前渡金等が減少し、前連結会計年度末に比べ、42億64百万円減少の50億64百万円となりました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、45億22百万円減少の405億49百万円となりました。

主な減少要因は、イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.における減損損失の他、減価償却や除却により建物及び構築物、機械装置及び運搬具が、それぞれ14億12百万円、26億76百万円減少したことによります。

なお、当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、富士見工場(長野県)のガスボイラー設備の取得(1億77百万円)、上野工場(愛知県)のソース製品生産設備の取得(1億64百万円)などであり、

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3億37百万円減少の20億78百万円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、2億86百万円増加の183億38百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券が16億48百万円増加した一方、関係会社に対する長期貸付金が11億89百万円減少したことによります。

負債及び純資産

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、86億44百万円減少の445億86百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、54億48百万円減少の321億34百万円となりました。

主な減少要因は、支払手形及び買掛金、短期社債が前連結会計年度末に比べ、それぞれ24億16百万円、80億円減少した一方、未払法人税等、賞与引当金、デリバティブ債務が、前連結会計年度末に比べ、それぞれ25億14百万円、7億78百万円、8億39百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、31億95百万円減少の124億52百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金、リース債務が前連結会計年度末に比べ、それぞれ14億72百万円、16億71百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17億10百万円増加の894億18百万円となりました。主な増加要因は、以下の通りです。

利益剰余金は、剰余金の配当14億92百万円と、当期純利益29億81百万円により、前連結会計年度末に比べ14億89百万円増加し、459億86百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇に伴い、前連結会計年度に比べ、7億38百万円増加し、5億12百万円となりました。

繰延ヘッジ損益は、外国為替レートの変動により、前連結会計年度に比べ、5億90百万円減少し、5億1百万円(は借方残高)となりました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

環境認識

持続的な成長体質への転換を目指すに当たって、これからの企業価値に強い影響を与える環境変化を次のように認識しております。

- 1) これまで内需型だった食品企業が成長を目指すためにはグローバル化が避けられず、特にアジア内需の取り込みが重要となります。
- 2) ブログやツイッターの普及により生活者に強力な情報発信機能が備わり、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションによる価値共創が可能となります。
- 3) I F R S (国際財務報告基準)により原則主義が導入されると、企業は自律型のものさしでガバナンスに服し、ステークホルダーにとっての企業価値を守る必要があります。
- 4) 企業市民としての良き振る舞いが企業価値評価のなかで非常に重要視されてきており、カゴメグループの言動がステークホルダーの皆様の納得と共感を得られるよう、企業理念である「開かれた企業」の実践を進めてまいります。

質的成長の共創に向けて

カゴメグループは平成24年度に、売上高2,000億円、売上高経常利益率4.0%以上の達成を目標といたします。これを無理なく達成するためには、新たな商品、売り方、チャネル、市場の四つが必要となってまいります。

- 1) お客様の声やニーズをくみ取り、新商品として実現し、様々なコミュニケーション手段で情報発信していく「営業の現場力」を活かした新商品の投入。
- 2) 生鮮、調味料、調理食品、ドライ飲料、チルド飲料、惣菜と多様な売り場を持つメーカーとしての強みを活かし、単品訴求ではないオリジナルな売り場提案を行う、オールカゴメという売り方。
- 3) 日々進化し多様化する流通形態に対応し、自社の通販だけではなく他社との取組みによる無店舗型流通を通じた事業拡大。
- 4) マルチリージョナルな成長。特にアジアについてだけではなく、米国・欧州・アジアの各地域で100億円程度の売上規模を目標としてビジネスモデルを確立。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新、能力増強、品質維持・向上、新製品導入を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で26億4百万円になりました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメ（株）の富士見工場のボイラー設備、上野工場の食品製造設備の増設、支払業務の合理化等の情報化投資が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は25億78百万円となりました。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は26百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	24	-	14 (5)	10	50	38 [2]
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	353	-	8 (1)	136	497	328 [17]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	食品	研究	830	82	400 (60)	184	1,497	147 [33]
東京支社 (東京都中央区) 他10支店	食品	販売	847	0	197 (10)	42	1,087	523 [2]
那須工場 (栃木県那須塩原市)	食品	飲料 生産 設備他	1,864	1,624	685 (121)	26	4,199	127 [68]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品	調味料 生産 設備他	860	538	50 (75)	75	1,524	76 [34]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	1,364	908	44 (114)	15	2,334	81 [61]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	203	109	510 (15)	9	832	19 [5]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	856	721	45 (41)	19	1,643	65 [59]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	379	479	160 (28)	14	1,034	39 [17]
小牧工場他 (愛知県小牧市)	食品	飲料 生産設備他	1,550	3,236	1,929 (49)	38	6,754	94 [11]
三島工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備他	137	120	574 (5)	3	835	27 [12]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産㈱	本社 (名古屋市中区) 他2事業所	その他	管理 賃貸設備	1,125 [441]	72	3,460 [144] (3[38])	10 [0]	4,669 [585]	11 [13]
カゴメ物流 サービス㈱	本社 (愛知県大府市) 他東京本社 7営業所	その他	配送荷造	143 [219]	162 [23]	73 [188] (21[90])	9 [8]	387 [439]	96 [162]
加太菜園㈱	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	食品	管理 生産設備	780	507	- (-)	41	1,329	7 [124]
響灘菜園㈱	本社及び菜園 (福岡県北九州市)	食品	管理 生産設備	4	140	- (-)	33	178	11 [138]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	本社及び工場 (米国カリフォルニア州) 他1営業所	食品	調味料 生産 設備他	237	525 [30]	89 (146)	68	921 [30]	40 [106]
台湾可果美股?有限公司	本社及び工場 (台湾台南縣) 他1営業所	食品	管理・ 生産設備	363	135	182 (1,305)	13	694	125 [35]
可果美(杭州)食品有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国浙江省) 他1営業所	食品	管理・ 生産設備	44	380	- (-)	31	456	114
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	本社及び工場 (米国アーカンソー州)	食品	管理・ 生産設備	189	434	31 (53)	169	824	26 [210]
Vegitalia S.p.A.	本社及び工場 (イタリア共和国カラブリア州)	食品	管理・ 生産設備	410	662	151 (74)	60	1,285	36 [119]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで外書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで外書きしております。

3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。

4 主要なリース資産として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社他 (東京都中央区)	食品	自動販売機、OA機器	864
響灘菜園(株)	本社及び菜園 (北九州市若松区)	食品	温室設備	1,569

5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又はリース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物		245
"	関東支店 (さいたま市中央区)	食品	事業所建物		37
"	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物		76
カゴメ物流サービス(株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	90
"	関東センター (茨城県古河市)	その他	事業所建物、土地	6	64
加太菜園(株)	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	食品	本社・温室土地	372	37

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433
平成19年2月21日 (注)2	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注)1 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2 第三者割当 割当先 アサヒビール㈱

10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	31	495	108	39	149,075	149,792	
所有株式数(単元)		137,734	1,690	240,365	27,965	82	587,217	995,053	111,744
所有株式数の割合(%)		13.84	0.17	24.16	2.81	0.01	59.01	100.00	

- (注) 1 自己株式148,171株は、「個人その他」に1,481単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。なお、自己株式148,171株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は148,071株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	10,000	10.03
ダイナパック(株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,455	5.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,808	2.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.23
蟹江淑子	愛知県東海市	1,768	1.77
川口久雄	愛知県東海市	1,581	1.58
日清食品ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
蟹江英吉	愛知県東海市	1,383	1.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,362	1.36
計		34,023	34.15

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,455千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,808千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,357,200	993,572	同上
単元未満株式	普通株式 111,744		
発行済株式総数	99,616,944		
総株主の議決権		993,572	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	148,000		148,000	0.14
計		148,000		148,000	0.14

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,021	4,803,535
当期間における取得自己株式	181	286,696

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	148,071	-	148,252	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。平成17年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」こととしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成22年5月20日開催の取締役会決議により、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は50.1%、純資産配当率1.7%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月20日	1,492	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,686	1,986	2,095	1,820	1,898
最低(円)	1,085	1,347	1,480	1,305	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,795	1,720	1,735	1,687	1,626	1,635
最低(円)	1,676	1,564	1,635	1,574	1,567	1,573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社経営企画室長に就任 当社常務取締役に就任 当社企画管理本部長に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 (現任) カルビー㈱取締役に就任 (現任)	(注)2	24,800
代表取締役 社長		西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦 略室長に就任 K A G O M E I N C . 会 長に就任 当社取締役専務執行役員経営 管理本部長 兼 C S R 推進室 長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)2	11,200
代表取締役 副社長	アジア事業 カンパニー代表	大嶽 節洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社営業担当に就任 当社取締役専務執行役員営業 管掌 兼 業務用事業本部長 兼 広域業務用部長に就任 当社代表取締役副社長(現 任) 兼 営業管掌 兼 業務用 事業本部長 兼 業務用開発営 業部長に就任 当社アジア事業カンパニー代 表に就任(現任)	(注)2	14,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	営業管掌 兼 コンシューマー 事業本部長 兼 営業政策部長	寺田 直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社飲料BU部長に就任 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員コン シューマー事業本部長 兼 食 品BUディレクターに就任 当社取締役常務執行役員コン シューマー事業本部長 兼 営業政策部長に就任 当社取締役専務執行役員営業 管掌 兼 コンシューマー事業 本部長 兼 営業政策部長に就 任(現任)	(注)2	7,100
取締役 常務執行役員	生産調達本部長	深谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社生産・調達担当に就任 当社生産部門担当に就任 当社生産調達本部長(現任) に就任 当社取締役常務執行役員に就 任(現任)	(注)2	11,300
取締役 常務執行役員	経営管理本部長	矢内 紘司	昭和21年4月14日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店営業推進部長に 就任 当社執行役員に就任 当社コンシューマー事業本部 副本部長 兼 営業推進部長に 就任 当社常務執行役員に就任 当社経営管理本部長に就任 (現任) 当社取締役常務執行役員に就 任(現任)	(注)2	6,900
取締役 執行役員	総合研究所長 兼 自然健康研究部長	児玉 弘仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社生産推進部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 取締役執行役員経営企画本部 総合研究所長 兼 研究推進部 長に就任 取締役執行役員総合研究所長 兼 自然健康研究部長に就任 (現任)	(注)2	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	経営企画本部長 兼 経営企画室長	渡辺 美 衛	昭和33年3月4日生	昭和57年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	(株)日本債権信用銀行(現(株)あ おぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社、執行役 員マネージングディレクター に就任 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員経営企画本部 経営企画室長に就任 当社経営企画本部長 兼 経営 企画室長に就任 当社取締役執行役員経営企画 本部長 兼 経営企画室長に就 任(現任)	(注)2	5,500
監査役	常勤	蟹江 睦 久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就 任 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注)3	686,100
監査役	常勤	村岡 明 高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究 部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注)4	5,800
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年5月 5月 5月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現西村 あさひ法律事務所)パート ナー(現任) 安藤建設株式会社監査役に就 任(現任) 当社監査役に就任(現任) 三菱UFJ証券ホールディン グス株式会社監査役に就任 (現任) 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社監査役に就 任(現任) ディップ株式会社監査役に就 任(現任)	(注)5	-
監査役	(非常勤)	太田 道 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成18年3月 平成19年6月	(株)日本興業銀行入行 日本ハイパック(株)(現ダ イナパック(株))へ出向 同社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1,000
計							781,200

(注)1 監査役 江尻隆、太田道夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は3名で、東京支社長 浅野正心、農業資源担当 佐野泰三、広域営業担当 羽室廣一、執行役員は10名で、カゴメ物流サービス株式会社代表取締役社長 石樽康利、経営企画本部広報IR部長 長井進、生産調達本部副本部長 兼 調達部長 佐藤邦彦、Vegitalia S.p.A.社長 住友正宏、アジア事業カンパニー事業統括部長 高野仁、大阪支店長 小篠亮、生産調達本部那須工場長 村上満昭、コンシューマー事業本部生鮮野菜事業部長 畔柳浩、生産調達本部生産部長 三輪克行、業務用事業本部長 山口聡であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を図ることであり、経営の優先課題として取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況（平成22年6月18日現在）

企業統治の体制

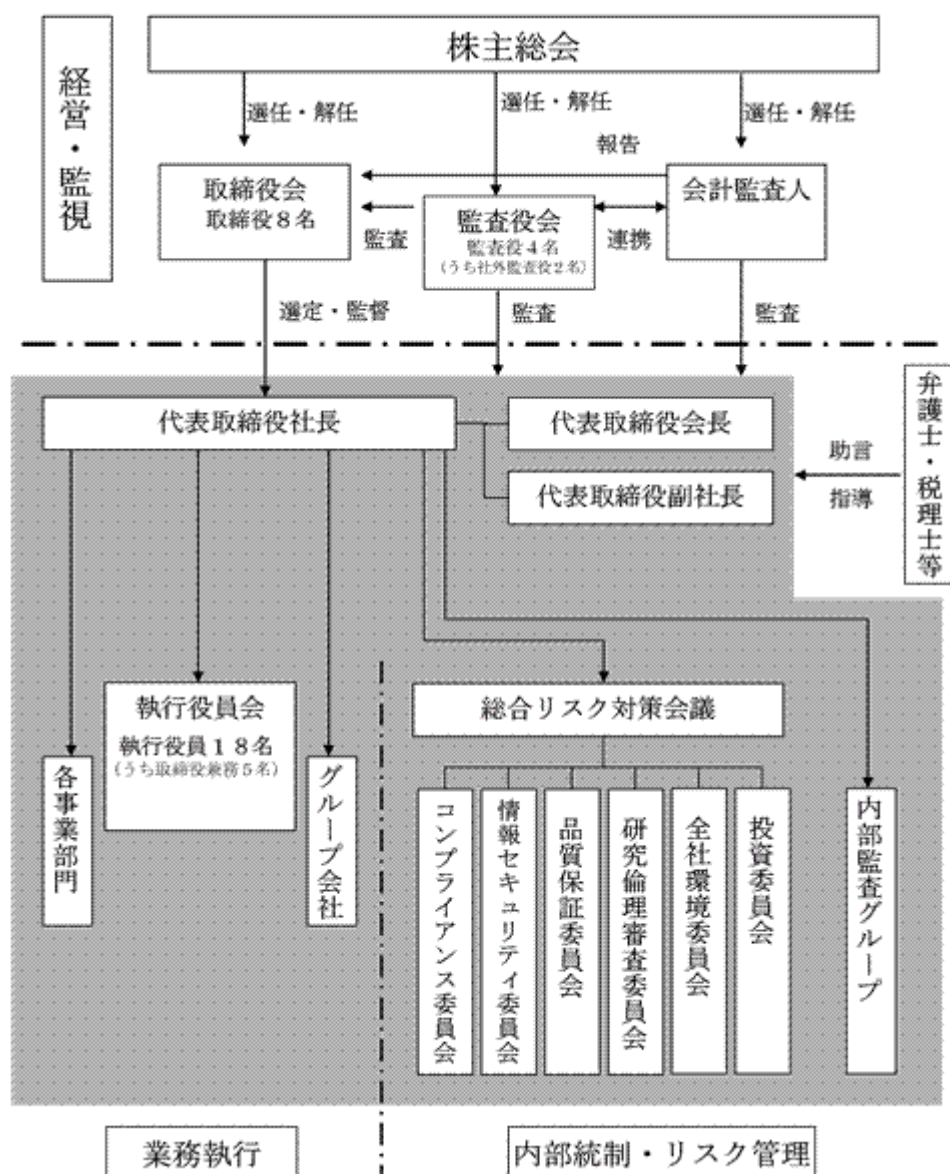
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

執行役員は18名、うち取締役兼務者は5名（社外取締役はなし）であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役は含んでおりません。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、平成10年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

更に、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実を図るため、以下6つの委員会を設置し、さらに、リスク管理の統括機関として、総合リスク対策会議を設置しております。

・総合リスク対策会議

取締役、監査役をメンバーとして、リスク対応方針や重要リスク対応課題について検討し、迅速な意思決定を図るため、総合リスク対策会議を設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会の事務局には、コンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの相談や通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為の未然防止、早期発見に努めております。

・情報セキュリティ委員会

全社において保有する個人情報はじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

・品質保証委員会

商品クレームや事故の発生防止や、商品表示が適正に行われるよう、品質保証委員会を設置し、トップ参加により毎月開催しております。

・研究倫理審査委員会

研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために研究倫理審査委員会を設置しております。委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医師、弁護士で構成されており、中立的な立場から、研究の目的、方法等の倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制となっております。

・全社環境委員会

環境方針と環境管理制度に基づき、地球環境と調和のとれた企業活動実現のため、環境関連法規の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型商品の提供を推進するために、全社環境委員会を設置しております。

・投資委員会

起案部署から独立した投資におけるリスク度合いの測定・評価を通じて、社内における投資効果やリスク感度といった意識の向上を図るため、投資委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査グループ3名で組織され、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役会は、監査役が4名で構成されます。取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査グループによる監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役江尻隆は、西村あさひ法律事務所パートナー・弁護士であります。社外監査役太田道夫は、ダイナパック株式会社の元常勤監査役であります。ダイナパック株式会社は、当社株式を5.90%保有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	291	245	45	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	2
社外役員	4	4	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46	3	本部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬と賞与により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。

賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。

また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

なお、ストックオプション制度は採用しておりません。役員退職慰労金制度は平成17年6月の株主総会において廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

91銘柄 12,896百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日清食品（株）	676,800	2,128	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させる目的
アサヒビール（株）	1,000,000	1,753	同上
ダイナパック（株）	5,458,000	1,315	同上
加藤産業（株）	731,900	1,121	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	1,111	同上
雪印メグミルク（株）	617,200	898	同上
ユニー（株）	293,000	226	同上
（株）菱食	102,440	224	同上
（株）トーホー	550,000	182	同上
（株）イズミ	112,200	137	同上

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を選出しております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士：業務執行社員 末次三朗
：業務執行社員 大西正己
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804	7,738
受取手形及び売掛金	2, 3 23,932	2, 3 24,302
有価証券	9,233	9,561
商品及び製品	3 7,442	3 7,607
仕掛品	33	30
原材料及び貯蔵品	3 17,087	3 17,284
繰延税金資産	1,485	1,570
デリバティブ債権	149	-
その他	3 9,328	3 5,064
貸倒引当金	100	120
流動資産合計	75,398	73,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,638	35,106
減価償却累計額	20,961	21,842
建物及び構築物(純額)	3 14,677	3 13,264
機械装置及び運搬具	58,874	57,940
減価償却累計額	44,254	45,996
機械装置及び運搬具(純額)	3 14,619	3 11,943
工具、器具及び備品	5,062	5,198
減価償却累計額	4,296	4,483
工具、器具及び備品(純額)	3 766	3 715
土地	11,697	11,808
リース資産	4,990	4,579
減価償却累計額	1,969	2,042
リース資産(純額)	3,021	2,537
建設仮勘定	289	280
有形固定資産合計	45,071	40,549
無形固定資産		
のれん	213	-
商標権	159	118
ソフトウェア	1,778	1,710
その他	264	249
無形固定資産合計	2,415	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,284	1 13,933
長期貸付金	2,841	1,651
繰延税金資産	1,179	638
その他	1,882	2,261
貸倒引当金	136	147
投資その他の資産合計	18,051	18,338
固定資産合計	65,539	60,965
資産合計	140,938	134,005

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,031	10,614
短期社債	8,000	-
短期借入金	3,177	3,526
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,941
リース債務	760	-
未払金	7,887	7,787
未払法人税等	122	2,636
賞与引当金	1,073	1,851
役員賞与引当金	-	45
デリバティブ債務	-	839
その他	1,131	1,891
流動負債合計	37,583	32,134
固定負債		
長期借入金	6,651	5,179
リース債務	2,277	-
繰延税金負債	928	953
退職給付引当金	2,379	2,356
その他	3,410	3,962
固定負債合計	15,647	12,452
負債合計	53,230	44,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	44,496	45,986
自己株式	200	205
株主資本合計	88,014	89,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	512
繰延ヘッジ損益	89	501
為替換算調整勘定	1,727	1,465
評価・換算差額等合計	1,862	1,453
少数株主持分	1,555	1,372
純資産合計	87,707	89,418
負債純資産合計	140,938	134,005

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	175,134	171,937
売上原価	2 96,519	2 90,932
売上総利益	78,614	81,005
販売費及び一般管理費	1, 2 74,167	1, 2 74,608
営業利益	4,447	6,397
営業外収益		
受取利息	155	235
受取配当金	247	277
持分法による投資利益	-	245
補助金収入	47	30
その他	443	689
営業外収益合計	893	1,478
営業外費用		
支払利息	576	359
持分法による投資損失	38	-
休止固定資産減価償却費	161	-
為替差損	64	43
その他	250	168
営業外費用合計	1,091	571
経常利益	4,249	7,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	1
固定資産売却益	3 6	3 135
投資有価証券売却益	62	-
適格退職年金終了益	100	-
特別利益合計	179	136
特別損失		
固定資産処分損	4 1,136	4 146
減損損失	-	5 1,324
リース会計基準の適用に伴う影響額	98	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	574	7
ゴルフ会員権評価損	6 22	6 14
訴訟関連損失	152	-
事業再編損	182	-
特別損失合計	2,167	1,491
税金等調整前当期純利益	2,262	5,948
法人税、住民税及び事業税	694	2,927
法人税等調整額	328	167
法人税等合計	366	3,094
少数株主損失()	105	126
当期純利益	2,000	2,981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
前期末残高	43,989	44,496
当期変動額		
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,000	2,981
当期変動額合計	506	1,489
当期末残高	44,496	45,986
自己株式		
前期末残高	42	200
当期変動額		
自己株式の取得	157	4
当期変動額合計	157	4
当期末残高	200	205
株主資本合計		
前期末残高	87,665	88,014
当期変動額		
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,000	2,981
自己株式の取得	157	4
当期変動額合計	349	1,484
当期末残高	88,014	89,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,022	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	738
当期変動額合計	1,247	738
当期末残高	225	512
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	590
当期変動額合計	98	590
当期末残高	89	501
為替換算調整勘定		
前期末残高	323	1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	261
当期変動額合計	1,403	261
当期末残高	1,727	1,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	689	1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,552	409
当期変動額合計	2,552	409
当期末残高	1,862	1,453
少数株主持分		
前期末残高	2,022	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	182
当期変動額合計	467	182
当期末残高	1,555	1,372
純資産合計		
前期末残高	90,378	87,707
当期変動額		
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,000	2,981
自己株式の取得	157	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,019	226
当期変動額合計	2,670	1,710
当期末残高	87,707	89,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,262	5,948
減価償却費	7,079	6,142
減損損失	-	1,324
リース会計基準の適用に伴う影響額	98	-
受取利息及び受取配当金	402	512
支払利息	576	359
賞与引当金の増減額（ は減少）	883	821
その他の引当金の増減額（ は減少）	96	7
持分法による投資損益（ は益）	38	245
固定資産処分損	1,136	146
売上債権の増減額（ は増加）	2,403	266
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,371	279
未収入金の増減額（ は増加）	873	975
仕入債務の増減額（ は減少）	577	550
未払金の増減額（ は減少）	2,108	502
その他の流動資産の増減額（ は増加）	489	33
その他の流動負債の増減額（ は減少）	290	349
その他の増加額	789	347
その他の減少額	289	135
小計	5,328	14,886
利息及び配当金の受取額	368	481
利息の支払額	574	364
法人税等の支払額	1,565	450
法人税等の還付額	580	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	15,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12,000
定期預金の払戻による収入	-	7,000
有価証券の取得による支出	12	31,630
有価証券の売却による収入	277	31,500
固定資産の取得による支出	3,678	3,096
固定資産の除却による支出	26	1
固定資産の売却による収入	158	198
貸付けによる支出	2,556	255
貸付金の回収による収入	192	2,171
その他の増加額	259	187
その他の減少額	45	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,431	6,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	8,000	-
借入れによる収入	9,903	-
借入金の返済による支出	10,622	-
短期社債の純増減額（は減少）	-	8,000
短期借入金の純増減額（は減少）	-	273
長期借入れによる収入	-	1,730
長期借入金の返済による支出	-	2,722
ファイナンス・リース債務の返済による支出	930	2,283
少数株主からの株式取得による支出	227	-
配当金の支払額	1,478	1,485
少数株主への配当金の支払額	54	50
自己株式の取得による支出	157	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,433	12,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,937	3,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期首残高	13,059	16,013
現金及び現金同等物の期末残高	16,013	12,270

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において Vegitalia S.p.A.については、経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカゴメラビオ(株)は、平成21年3月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A. なお、Vegitalia S.p.A.については、当連結会計年度において経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社化いたしましたので、持分法適用関連会社より除外いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A. S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) いわき小名浜菜園(株) Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A. S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及びいわき小名浜菜園(株)の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股?有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.及びVegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股?有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.及びVegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...主として移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ.....</p> <p> 時価法</p> <p> たな卸資産.....</p> <p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...同左</p> <p> デリバティブ.....</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産.....</p> <p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>新会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益が704百万円減少し、営業利益が411百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、営業利益は316百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左</p> <p>リース資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>カゴメラビオ㈱において、平成21年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として100百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..... 為替予約等 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象取引..... 借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左 b.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物 は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日 より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性 預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が 到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない短期 投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度より「リース取 引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5 年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る 会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は109百万 円増加し、営業利益は157百万円増加し、経常利益は29 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は69百万円減 少しております。なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務 対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決 算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響はありません。なお、セグメント情報 に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,979百万円、37百万円、12,601百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高411百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高606百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の発行による収入」「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期社債及び短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては「短期社債の純増減額(は減少)」、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示し、長期借入金については「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」として総額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期社債の純増減額(は減少)」は8,000百万円、「短期借入金の純増減額(は減少)」は1,654百万円、「長期借入れによる収入」は3,067百万円、「長期借入金の返済による支出」は2,131百万円、当連結会計年度の「短期社債の発行による収入」は70,000百万円、「短期社債の償還による支出」は78,000百万円、「借入れによる収入」は26,008百万円、「借入金の返済による支出」は26,728百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 534百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 766百万円</p>																																
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。</p>																																
<p>3 担保資産</p> <p>短期借入金2,830百万円、長期借入金2,051百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,221</td> </tr> </table>	売掛金	747百万円	商品及び製品	509	原材料及び貯蔵品	2,688	その他流動資産 (未収入金)	916	建物及び構築物	967	機械装置及び運搬具	1,331	工具、器具及び備品	59	計	7,221	<p>3 担保資産</p> <p>短期借入金1,554百万円、長期借入金1,964百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,810</td> </tr> </table>	売掛金	654百万円	商品及び製品	379	原材料及び貯蔵品	2,456	その他流動資産 (未収入金)	189	建物及び構築物	410	機械装置及び運搬具	662	工具、器具及び備品	56	計	4,810
売掛金	747百万円																																
商品及び製品	509																																
原材料及び貯蔵品	2,688																																
その他流動資産 (未収入金)	916																																
建物及び構築物	967																																
機械装置及び運搬具	1,331																																
工具、器具及び備品	59																																
計	7,221																																
売掛金	654百万円																																
商品及び製品	379																																
原材料及び貯蔵品	2,456																																
その他流動資産 (未収入金)	189																																
建物及び構築物	410																																
機械装置及び運搬具	662																																
工具、器具及び備品	56																																
計	4,810																																
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	647百万円	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	1,045百万円	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14																		
世羅菜園(株)銀行借入	647百万円																																
従業員住宅資金借入	14																																
従業員住宅敷金	14																																
世羅菜園(株)銀行借入	1,045百万円																																
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200																																
従業員住宅資金借入	11																																
従業員住宅敷金	14																																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000																				
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	24,000																																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	24,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,541 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,305</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,784</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">81 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">19 %</td></tr> </table>	販売手数料	3,541 百万円	販売促進費	29,305	広告宣伝費	6,784	運賃・保管料	9,081	貸倒引当金繰入額	30	取締役報酬	223	監査役報酬	42	給料・賃金	9,607	賞与引当金繰入額	693	退職給付費用	532	その他人件費	2,766	減価償却費	1,824	販売費に属する費用の割合	81 %	一般管理費に属する費用の割合	19 %	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,957 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,907</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,070</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td></tr> </table>	販売手数料	3,957 百万円	販売促進費	31,907	広告宣伝費	5,326	運賃・保管料	8,673	貸倒引当金繰入額	41	取締役報酬	245	監査役報酬	43	役員賞与引当金繰入額	45	給料・賃金	9,070	賞与引当金繰入額	1,269	退職給付費用	552	その他人件費	2,761	減価償却費	1,826	販売費に属する費用の割合	82 %	一般管理費に属する費用の割合	18 %
販売手数料	3,541 百万円																																																										
販売促進費	29,305																																																										
広告宣伝費	6,784																																																										
運賃・保管料	9,081																																																										
貸倒引当金繰入額	30																																																										
取締役報酬	223																																																										
監査役報酬	42																																																										
給料・賃金	9,607																																																										
賞与引当金繰入額	693																																																										
退職給付費用	532																																																										
その他人件費	2,766																																																										
減価償却費	1,824																																																										
販売費に属する費用の割合	81 %																																																										
一般管理費に属する費用の割合	19 %																																																										
販売手数料	3,957 百万円																																																										
販売促進費	31,907																																																										
広告宣伝費	5,326																																																										
運賃・保管料	8,673																																																										
貸倒引当金繰入額	41																																																										
取締役報酬	245																																																										
監査役報酬	43																																																										
役員賞与引当金繰入額	45																																																										
給料・賃金	9,070																																																										
賞与引当金繰入額	1,269																																																										
退職給付費用	552																																																										
その他人件費	2,761																																																										
減価償却費	1,826																																																										
販売費に属する費用の割合	82 %																																																										
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,541百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,577百万円であります。</p>																																																										
<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	0百万円	土地	5	<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	7百万円	土地	127																																																		
機械装置及び運搬具他	0百万円																																																										
土地	5																																																										
機械装置及び運搬具他	7百万円																																																										
土地	127																																																										
<p>4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	1,032	工具、器具及び備品他	15	<p>4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物及び構築物	73百万円	機械装置及び運搬具	62	工具、器具及び備品他	10																																														
建物及び構築物	87百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,032																																																										
工具、器具及び備品他	15																																																										
建物及び構築物	73百万円																																																										
機械装置及び運搬具	62																																																										
工具、器具及び備品他	10																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="815 241 1382 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市</td> <td rowspan="3">生産 設備等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。その結果、当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリル野菜の製造・販売事業において、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594	機械装置 及び運搬具	571	のれん	158
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594										
		機械装置 及び運搬具	571										
		のれん	158										
<p>6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 1077 699 1146"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>20</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	減損処理額	20	<p>6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="847 1077 1348 1146"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>10</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10				
貸倒引当金繰入額	1百万円												
減損処理額	20												
貸倒引当金繰入額	4百万円												
減損処理額	10												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	34	110		145
合計	34	110		145

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	145	3		148
合計	145	3		148

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年 3月31日	平成21年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年 3月31日	平成22年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,038</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,013</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,804百万円	有価証券勘定	9,233	計	16,038	MMF及びCP以外の有価証券勘定	24	現金及び現金同等物	16,013	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,738百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,738百万円	有価証券勘定	9,561	計	17,299	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	MMF及びCP以外の有価証券勘定	28	現金及び現金同等物	12,270
現金及び預金勘定	6,804百万円																						
有価証券勘定	9,233																						
計	16,038																						
MMF及びCP以外の有価証券勘定	24																						
現金及び現金同等物	16,013																						
現金及び預金勘定	7,738百万円																						
有価証券勘定	9,561																						
計	17,299																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000																						
MMF及びCP以外の有価証券勘定	28																						
現金及び現金同等物	12,270																						
<p>2 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (Vegitalia S.p.A. 平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,582</td> </tr> </table>	流動資産	2,801百万円	固定資産	3,645	資産合計	6,447	流動負債	4,932	固定負債	1,649	負債合計	6,582											
流動資産	2,801百万円																						
固定資産	3,645																						
資産合計	6,447																						
流動負債	4,932																						
固定負債	1,649																						
負債合計	6,582																						
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度期首に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,579百万円、3,629百万円であります。 当連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、いずれも305百万円であります。</p>																							

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客（伊藤忠商事㈱）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,738	7,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	24,302	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,398	20,398	-
(4) 長期貸付金	1,651	1,651	-
資産計	54,091	54,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,614	10,614	-
(2) 短期借入金	3,526	3,526	-
(3) 長期借入金	8,121	8,177	55
負債計	22,262	22,317	55
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(839)	(839)	-
デリバティブ取引計	(839)	(839)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,329

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	7,738	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	5,000	-	-	-	-	-
(4) 長期貸付金	-	-	-	800	1,700	-
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	37,040	-	-	800	1,700	-
(1) 短期借入金	3,526	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	2,941	1,985	1,005	1,008	439	740
有利子負債計	6,467	1,985	1,005	1,008	439	740

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,025	3,903	1,878
	小計	2,025	3,903	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,780	5,512	2,267
	その他	27	24	2
	小計	7,807	5,537	2,270
合計		9,832	9,440	391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
277	66	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	212
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	8,995

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	9,000百万円	百万円
合計	9,000百万円	百万円

(注) 有価証券について574百万円(その他有価証券で時価のある株式573百万円、時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,982	4,731	2,748
	小計	1,982	4,731	2,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,012	6,106	1,906
	その他	28	28	0
	小計	8,041	6,134	1,906
合計		10,023	10,865	842

（注）1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	4,532
コマーシャルペーパー	4,999

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,329

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
31,500		

4. 当連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。 金利関連では、金利スワップの利用を定めております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定 取引(買掛金)			
	米ドル受取・円支払		7,458	6,308	265
	ユーロ受取・円支払		399	-	3
	ユーロ受取・米ドル支払		2,548	-	34
	豪ドル受取・米ドル支払		460	-	8
	NZドル受取・米ドル支払		713	-	11
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		28,698	21,268	1,094
	通貨オプション取引				
	ユーロ受取・円支払		24	-	0
	合計		40,304	27,577	839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

カゴメラビオ(株)においては、平成21年2月末に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	5,464百万円
ロ 年金資産	1,848
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,616
ニ 未認識数理計算上の差異	1,248
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,368
ヘ 前払年金費用	11
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,379

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次の通りであります。

イ 退職給付債務の減少	347百万円
ロ 年金資産の減少	212
ハ 未認識数理計算上の差異	34
ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ)	100

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	264百万円
ロ 利息費用	125
ハ 期待運用収益	47
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	422
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	333
計(ホ+ヘ)	756

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、100百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年~17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	5,356百万円
ロ 年金資産	1,491
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,865
ニ 未認識数理計算上の差異	1,539
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	2,325
ヘ 前払年金費用	31
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	2,356

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	288百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	33
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	111
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	475
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	357
計（ホ＋ヘ）	832

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額 399百万円	賞与引当金 727百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額 263	未払事業税 236
繰越欠損金 501	繰越ヘッジ損失 177
前払費用損金不算入額 99	その他 438
その他 260	合計 1,578
合計 1,524	繰延税金負債(流動)との相殺 8
繰延税金負債(流動)との相殺 38	繰延税金資産(流動)の純額 1,570
繰延税金資産(流動)の純額 1,485	
	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	事業税認定損 8
未収事業税 23	その他 0
その他 15	合計 8
合計 38	繰延税金資産(流動)との相殺 8
繰延税金資産(流動)との相殺 38	繰延税金負債(流動)の純額 -
繰延税金負債(流動)の純額 -	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額 613
退職給付信託設定額 613	退職給付引当金損金算入限度超過額 928
退職給付引当金損金算入限度超過額 939	その他有価証券評価差額金 761
その他有価証券評価差額金 910	ソフトウェア費用損金不算入額 302
ソフトウェア費用損金不算入額 301	年金資産配当金益金算入額 114
年金資産配当金益金算入額 105	その他 491
その他 415	合計 3,211
合計 3,286	繰延税金負債(固定)との相殺 2,573
繰延税金負債(固定)との相殺 2,106	繰延税金資産(固定)の純額 638
繰延税金資産(固定)の純額 1,179	
	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 1,104
その他有価証券評価差額金 754	土地評価差益 1,350
土地評価差益 1,350	固定資産圧縮積立金 558
固定資産圧縮積立金 585	退職給付信託設定益 171
退職給付信託設定益 171	その他 342
その他 172	合計 3,526
合計 3,034	繰延税金資産(固定)との相殺 2,573
繰延税金資産(固定)との相殺 2,106	繰延税金負債(固定)の純額 953
繰延税金負債(固定)の純額 928	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	2.5	(調整) 住民税均等割額	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
修正申告による影響額	7.6	減損損失	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
合併による影響額	87.1	法人税等の特別控除	5.2
税効果非適用の連結子会社に係る差異	53.3	税効果非適用の連結子会社に係る差異	8.8
その他	1.5	持分法による投資利益	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,416	1,717	175,134		175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,936	9,941	(9,941)	
計	173,421	11,654	185,075	(9,941)	175,134
営業費用	169,746	10,881	180,628	(9,941)	170,686
営業利益	3,675	772	4,447		4,447
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	134,560	8,654	143,214	(2,276)	140,938
減価償却費	6,843	236	7,079		7,079
資本的支出	3,619	174	3,794		3,794

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,392	1,545	171,937		171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11,201	11,206	(11,206)	
計	170,396	12,747	183,143	(11,206)	171,937
営業費用	164,578	12,168	176,746	(11,206)	165,540
営業利益	5,818	578	6,397		6,397
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	127,846	8,588	136,434	(2,429)	134,005
減価償却費	5,923	218	6,142		6,142
減損損失	1,324		1,324		1,324
資本的支出	2,578	26	2,604		2,604

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 食品.....飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
- (2) その他.....運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

前連結会計年度

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は411百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が164百万円減少し、営業利益が同額増加し、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,476	14,657	175,134		175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,563	1,593	(1,593)	
計	160,506	16,221	176,728	(1,593)	175,134
営業費用	154,527	17,789	172,317	(1,630)	170,686
営業利益又は営業損失()	5,979	1,568	4,410	36	4,447
資産	124,499	18,072	142,572	(1,633)	140,938

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,336	13,600	171,937		171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	2,021	2,055	(2,055)	
計	158,370	15,622	173,993	(2,055)	171,937
営業費用	151,274	16,320	167,595	(2,055)	165,540
営業利益又は営業損失()	7,095	698	6,397		6,397
資産	119,039	15,983	135,022	(1,017)	134,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

前連結会計年度

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が397百万円、「その他」の営業費用が14百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が157百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)いわき小名浜菜園	福島県いわき市	10	農産物の生産販売	(所有)直接49.00%	出向1名	生鮮トマトの仕入	資金の貸付(注)	540	短期貸付金	410
								資金の回収(注)	180		
								資金の貸付(注)	2,000	長期貸付金	3,700
								資金の回収(注)			
利息の受取(注)	29	流動資産その他	2								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 410百万円 返済期限：平成22年2月20日

長期貸付金：2,000百万円 返済期限：平成26年3月31日

1,700百万円 返済期限：平成27年2月28日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	いわき小名浜菜園(株)	福島県いわき市	10	農産物の生産販売	(所有)直接49.00%	出向1名	生鮮トマトの仕入	資金の貸付(注)	155	短期貸付金	155
								資金の回収(注)	410		
								資金の貸付(注)		長期貸付金	2,500
								資金の回収(注)	1,200		
利息の受取(注)	63	流動資産その他	2								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) いわき小名浜菜園(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 155百万円 返済期限：平成23年2月25日

長期貸付金： 800百万円 返済期限：平成26年3月31日（一括返済）

1,700百万円 返済期限：平成27年2月27日（一括返済）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円10銭	1株当たり純資産額	885円16銭
1株当たり当期純利益	20円9銭	1株当たり当期純利益	29円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,000	2,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,000	2,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,571	99,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
カゴメ株式会社	短期社債	平成21年 3月30日	8,000 (8,000)		年0.2905	なし	平成21年 4月30日
合計			8,000 (8,000)				

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,177	3,526	年1.65	
1年以内返済予定の長期借入金	2,400	2,941	年1.11	
1年以内返済予定のリース債務	760	411	年3.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,651	5,179	年1.85	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,277	606	年3.65	平成23年～28年
その他有利子負債				
合計	15,267	12,665		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,985	1,005	1,008	439
リース債務	259	208	107	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	45,197	49,324	40,743	36,671
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,117	2,412	1,573	1,154
四半期純利益金額 (百万円)	1,948	1,324	886	1,178
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.59	13.32	8.91	11.85

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262	5,970
受取手形	47	4
売掛金	22,504 ²	22,920 ²
有価証券	9,208	9,532
商品及び製品	5,989	5,993
仕掛品	32	29
原材料及び貯蔵品	14,173	14,359
前渡金	4,426	1,898 ¹
前払費用	367	364
繰延税金資産	1,104	1,279
短期貸付金	1,588 ¹	585
未収入金	2,868	1,830
デリバティブ債権	149	-
その他	32	34
貸倒引当金	42	50
流動資産合計	67,713	64,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,234	24,305
減価償却累計額	14,587	15,262
建物(純額)	9,647	9,042
構築物	3,989	3,809
減価償却累計額	2,976	2,903
構築物(純額)	1,013	906
機械及び装置	50,954	50,400
減価償却累計額	40,478	41,789
機械及び装置(純額)	10,476	8,611
車両運搬具	87	88
減価償却累計額	81	83
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	4,474	4,547
減価償却累計額	3,930	4,050
工具、器具及び備品(純額)	544	497
土地	5,161	5,161
リース資産	2,914	2,448
減価償却累計額	1,585	1,347
リース資産(純額)	1,329	1,100
建設仮勘定	82	88
有形固定資産合計	28,261	25,412
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	110	79
ソフトウェア	1,659	1,615
その他	45	44
無形固定資産合計	1,970	1,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,387	12,896
関係会社株式	9,987	6,125
出資金	15	15
関係会社出資金	1,142	1,142
関係会社長期貸付金	6,060	7,575
破産更生債権等	3	19
長期前払費用	110	110
繰延税金資産	1,069	534
保険積立資産	273	249
敷金	659	655
その他	466	459
貸倒引当金	132	441
投資その他の資産合計	31,044	29,343
固定資産合計	61,277	56,651
資産合計	128,990	121,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	204
買掛金	11,844	10,038
短期社債	8,000	-
短期借入金	700	650
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,746
リース債務	539	473
未払金	7,964	7,193
未払費用	362	454
未払法人税等	-	2,591
未払消費税等	10	548
預り金	116	96
前受収益	6	7
賞与引当金	942	1,712
役員賞与引当金	-	45
設備関係支払手形	120	89
デリバティブ債務	-	839
その他	1	153
流動負債合計	33,392	27,844
固定負債		
長期借入金	4,600	3,411
リース債務	868	693
退職給付引当金	2,076	2,074
債務保証損失引当金	-	247
受入敷金保証金	342	319
その他	236	273
固定負債合計	8,123	7,017
負債合計	41,516	34,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	0
固定資産圧縮積立金	867	806
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	61
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	32,810	33,810
繰越利益剰余金	5,457	3,337
その他利益剰余金	42,957	41,827
利益剰余金合計	44,150	43,020
自己株式	200	205
株主資本合計	87,668	86,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	508
繰延ヘッジ損益	89	501
評価・換算差額等合計	193	7
純資産合計	87,474	86,540
負債純資産合計	128,990	121,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	156,698	156,506
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,997	-
商品及び製品期首たな卸高	-	5,989
当期製品製造原価	² 47,349	² 47,403
当期商品及び製品仕入高	34,298	33,106
合計	87,645	86,500
商品及び製品期末たな卸高	5,989	5,993
たな卸資産廃棄損及び評価損	702	447
他勘定振替高	³ 1,864	³ 1,765
売上原価合計	80,493	79,189
売上総利益	76,204	77,317
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 69,966	^{1, 2} 70,422
営業利益	6,237	6,894
営業外収益		
受取利息	¹⁰ 223	¹⁰ 169
有価証券利息	35	85
受取配当金	326	¹⁰ 361
賃貸収入	¹⁰ 206	¹⁰ 249
雑収入	388	422
営業外収益合計	1,181	1,289
営業外費用		
支払利息	151	165
賃貸収入原価	109	155
休止固定資産減価償却費	161	-
為替差損	43	38
雑支出	206	138
営業外費用合計	672	498
経常利益	6,746	7,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
固定資産売却益	4 0	4 131
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	6	132
特別損失		
固定資産処分損	5 986	5 136
リース会計基準の適用に伴う影響額	87	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	574	7
関係会社株式評価損	2,155	3,866
貸倒引当金繰入額	-	6 294
債務保証損失引当金繰入額	-	7 247
関係会社支援損	8 346	8 134
ゴルフ会員権評価損	9 21	9 14
特別損失合計	4,172	4,701
税引前当期純利益	2,580	3,117
法人税、住民税及び事業税	418	2,529
法人税等調整額	217	225
法人税等合計	201	2,755
当期純利益	2,378	362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	36,630	77.6	37,001	78.0
労務費		4,906	10.4	4,872	10.3
経費		5,653	12.0	5,537	11.7
当期総製造費用		47,190	100.0	47,411	100.0
仕掛品期首たな卸高		246		32	
合計		47,436		47,443	
仕掛品期末たな卸高		32		29	
他勘定振替高	54		9		
当期製品製造原価		47,349		47,403	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 1,878百万円 外注工賃 770 電力・水道・光熱費 1,210 修繕費 493	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 1,686百万円 外注工賃 789 電力・水道・光熱費 906 修繕費 859

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
前期末残高	42,071	42,957
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,378	362
当期変動額合計	885	1,129
当期末残高	42,957	41,827
利益剰余金合計		
前期末残高	43,264	44,150
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,378	362
当期変動額合計	885	1,129
当期末残高	44,150	43,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	42	200
当期変動額		
自己株式の取得	157	4
当期変動額合計	157	4
当期末残高	200	205
株主資本合計		
前期末残高	86,940	87,668
当期変動額		
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,378	362
自己株式の取得	157	4
当期変動額合計	727	1,134
当期末残高	87,668	86,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	881	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	791
当期変動額合計	1,163	791
当期末残高	282	508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	590
当期変動額合計	98	590
当期末残高	89	501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	871	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	200
当期変動額合計	1,065	200
当期末残高	193	7
純資産合計		
前期末残高	87,812	87,474
当期変動額		
剰余金の配当	1,493	1,492
当期純利益	2,378	362
自己株式の取得	157	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	200
当期変動額合計	337	934
当期末残高	87,474	86,540

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成20年 3月31日 残高	29	906	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	19							19	-
固定資産圧縮積立金の積立		21						21	-
固定資産圧縮積立金の取崩		61						61	-
別途積立金の積立							3,500	3,500	-
剰余金の配当								1,493	1,493
当期純利益								2,378	2,378
事業年度中の変動額合計	19	39	-	-	-	-	3,500	2,555	885
平成21年 3月31日 残高	10	867	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成21年 3月31日 残高	10	867	-	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	10								10	-
固定資産圧縮積立金の取崩		60							60	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			61						61	-
別途積立金の積立								1,000	1,000	-
剰余金の配当									1,492	1,492
当期純利益									362	362
事業年度中の変動額合計	10	60	61	-	-	-	-	1,000	2,120	1,129
平成22年 3月31日 残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 新会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が687百万円減少し、営業利益が395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 10年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>.....同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..... 為替予約等 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象取引..... 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左 b.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、当事業年度の売上総利益は13百万円増加し、営業利益は103百万円増加し、経常利益は16百万円増加し、税引前当期純利益は71百万円減少しております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含めておりました半製品は、当事業年度より「商品及び製品」に含めております。前事業年度の半製品は226百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,588百万円	未払金	1,514	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> </table>	前渡金	666百万円	短期借入金	650	未払金	1,274																
短期貸付金	1,588百万円																										
未払金	1,514																										
前渡金	666百万円																										
短期借入金	650																										
未払金	1,274																										
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。</p>																										
<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A.銀行借入</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	Vegitalia S.p.A.銀行借入	649百万円	加太菜園(株)未払債務	855	世羅菜園(株)銀行借入	647	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14	<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A.銀行借入</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円	加太菜園(株)未払債務	720	Vegitalia S.p.A.銀行借入	499	世羅菜園(株)銀行借入	1,045	カゴメ物流サービス(株)未払債務	4	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14
Vegitalia S.p.A.銀行借入	649百万円																										
加太菜園(株)未払債務	855																										
世羅菜園(株)銀行借入	647																										
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																										
従業員住宅資金借入	14																										
従業員住宅敷金	14																										
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円																										
加太菜園(株)未払債務	720																										
Vegitalia S.p.A.銀行借入	499																										
世羅菜園(株)銀行借入	1,045																										
カゴメ物流サービス(株)未払債務	4																										
従業員住宅資金借入	11																										
従業員住宅敷金	14																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	24,000														
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																										
借入実行残高	_____																										
差引額	24,000																										
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																										
借入実行残高	_____																										
差引額	24,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,390百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,982</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,268</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">8,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> </table>	販売手数料	3,390百万円	販売促進費	28,982	広告宣伝費	6,731	運賃・保管料	9,268	貸倒引当金繰入額	13	取締役報酬	176	監査役報酬	42	給料・賃金	8,034	賞与引当金繰入額	583	退職給付費用	489	その他人件費	2,359	減価償却費	1,557	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,849百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,719</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,298</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> </table>	販売手数料	3,849百万円	販売促進費	31,719	広告宣伝費	5,298	運賃・保管料	8,435	貸倒引当金繰入額	45	取締役報酬	245	監査役報酬	43	役員賞与引当金繰入額	45	給料・賃金	7,631	賞与引当金繰入額	1,211	退職給付費用	518	その他人件費	2,373	減価償却費	1,545	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%
販売手数料	3,390百万円																																																										
販売促進費	28,982																																																										
広告宣伝費	6,731																																																										
運賃・保管料	9,268																																																										
貸倒引当金繰入額	13																																																										
取締役報酬	176																																																										
監査役報酬	42																																																										
給料・賃金	8,034																																																										
賞与引当金繰入額	583																																																										
退職給付費用	489																																																										
その他人件費	2,359																																																										
減価償却費	1,557																																																										
販売費に属する費用の割合	83%																																																										
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																										
販売手数料	3,849百万円																																																										
販売促進費	31,719																																																										
広告宣伝費	5,298																																																										
運賃・保管料	8,435																																																										
貸倒引当金繰入額	45																																																										
取締役報酬	245																																																										
監査役報酬	43																																																										
役員賞与引当金繰入額	45																																																										
給料・賃金	7,631																																																										
賞与引当金繰入額	1,211																																																										
退職給付費用	518																																																										
その他人件費	2,373																																																										
減価償却費	1,545																																																										
販売費に属する費用の割合	84%																																																										
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,430百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,442百万円であります。</p>																																																										
<p>3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>																																																										
<p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置他	0百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table>	機械及び装置他	3百万円	土地	127																																																				
機械及び装置他	0百万円																																																										
機械及び装置他	3百万円																																																										
土地	127																																																										
<p>5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	建物	57百万円	構築物	23	機械及び装置	882	工具、器具及び備品他	23	<p>5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	16百万円	構築物	54	機械及び装置	55	工具、器具及び備品他	10																																										
建物	57百万円																																																										
構築物	23																																																										
機械及び装置	882																																																										
工具、器具及び備品他	23																																																										
建物	16百万円																																																										
構築物	54																																																										
機械及び装置	55																																																										
工具、器具及び備品他	10																																																										
	<p>6 貸倒引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A.への貸付金に対するものであります。</p>																																																										
	<p>7 債務保証損失引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A.に対するものであります。</p>																																																										
<p>8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A.に対する経営支援損346百万円であります。</p>	<p>8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A.に対する経営支援損134百万円であります。</p>																																																										
<p>9 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	減損処理額	20	<p>9 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10																																																		
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																										
減損処理額	20																																																										
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																										
減損処理額	10																																																										
<p>10 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table>	受取利息	217百万円	賃貸収入	204	<p>10 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </table>	受取利息	129百万円	受取配当金	124	賃貸収入	245																																																
受取利息	217百万円																																																										
賃貸収入	204																																																										
受取利息	129百万円																																																										
受取配当金	124																																																										
賃貸収入	245																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	34	110		145
合計	34	110		145

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	145	3		148
合計	145	3		148

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,610百万円、関連会社株式515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金不算入額	379百万円	賞与引当金	689百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額	263	未払事業税	232
繰越欠損金	301	繰延ヘッジ損失	177
前払費用損金不算入額	99	未払法定福利費	69
その他	99	その他	118
合計	1,143	合計	1,287
繰延税金負債(流動)との相殺	38	繰延税金負債(流動)との相殺	8
繰延税金資産(流動)の純額	1,104	繰延税金資産(流動)の純額	1,279
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
未収事業税	23	事業税認定損	8
その他	15	その他	0
合計	38	合計	8
繰延税金資産(流動)との相殺	38	繰延税金資産(流動)との相殺	8
繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額	
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
その他有価証券評価差額金	908	その他有価証券評価差額金	761
退職給付信託設定額	613	退職給付信託設定額	613
退職給付引当金損金不算入額	833	退職給付引当金	836
ソフトウェア費用損金不算入額	301	ソフトウェア費用損金不算入額	302
年金資産配当金益金算入額	105	年金資産配当金益金算入額	114
その他	308	その他	310
合計	3,072	合計	2,939
繰延税金負債(固定)との相殺	2,002	繰延税金負債(固定)との相殺	2,405
繰延税金資産(固定)の純額	1,069	繰延税金資産(固定)の純額	534
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	717	その他有価証券評価差額金	1,104
土地評価差益	508	土地評価差益	508
固定資産圧縮積立金	585	固定資産圧縮積立金	558
退職給付信託設定益	171	退職給付信託設定益	171
その他	19	その他	62
合計	2,002	合計	2,405
繰延税金資産(固定)との相殺	2,002	繰延税金資産(固定)との相殺	2,405
繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 2.1	(調整) 住民税均等割額 1.8
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.4
関係会社株式評価損 33.7	関係会社株式評価損 50.0
修正申告による影響 6.6	関係会社に対する引当金 7.0
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 2.5	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 2.6
合併による影響額 76.4	法人税額の特別控除 9.9
その他 0.4	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>88.4</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称
カゴメラビオ㈱
- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)
- (3) 結合後企業の名称
カゴメ㈱
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

カゴメラビオ㈱は、当社の100%子会社として主に当社のチルド温度帯商品の生産・物流を受託しておりました。グループのチルド事業拡大に向けて、チルド温度帯商品の生産・物流・販売の一体的運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大を図ることを目的として、平成21年3月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてカゴメラビオ㈱の資産及び負債を引き継いでおります。

なお、本合併に先立ち、同社株式の評価減を実施しております。これにより、特別損失に関係会社株式評価損として2,155百万円計上しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	879円39銭	1株当たり純資産額	870円3銭
1株当たり当期純利益	23円89銭	1株当たり当期純利益	3円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,378	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,378	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,571	99,470

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品(株)	676,800	2,128
		アサヒビール(株)	1,000,000	1,753
		ダイナパック(株)	5,458,000	1,315
		加藤産業(株)	731,900	1,121
		TAT KONSERVE SANAYII A.S. (株)ジャパンビバレッジ	1,014,233,639	1,111
		雪印メグミルク(株)	940,000	940
		(株)日本アクセス	617,200	898
		ヤヨイ食品(株)	805,000	597
		ユニー(株)	590,000	306
		(株)菱食	293,000	226
		(株)トーホー	102,440	224
		(株)梅澤	550,000	182
		(株)イズミ	174,375	168
		(株)マルイチ産商	112,200	137
		その他(76銘柄)	160,315	96
計			2,963,061	1,689
計			1,029,407,931	12,896

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	5,000	4,999
計			5,000	4,999

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,100,050,049	1,100
		J Pモルガンアセットマネジメント キャッシュ・リクイディティ・ファンド	3,432,765,600	3,432
		計	4,532,815,649	4,532

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,234	150	80	24,305	15,262	739	9,042
構築物	3,989	98	278	3,809	2,903	149	906
機械及び装置	50,954	589	1,143	50,400	41,789	2,402	8,611
車両運搬具	87	2	0	88	83	2	5
工具、器具及び備品	4,474	267	195	4,547	4,050	307	497
土地	5,161	-	0	5,161	-	-	5,161
リース資産	2,914	337	804	2,448	1,347	564	1,100
建設仮勘定	82	40	34	88	-	-	88
有形固定資産計	91,901	1,486	2,538	90,849	65,436	4,166	25,412
無形固定資産							
借地権	155	-	-	155	-	-	155
商標権	303	-	-	303	224	30	79
ソフトウェア	3,019	554	106	3,468	1,852	598	1,615
その他	48	-	0	48	3	0	44
無形固定資産計	3,527	554	106	3,975	2,080	629	1,895
長期前払費用	268 (18)	67 (48)	82 (11)	253 (55)	143	65	110 (55)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	上野工場 ソース製品生産設備	160百万円
	富士見工場 ガスボイラー設備	121百万円
工具、器具及び備品	通販事業部 インフォーマーシャル用ビデオテープ	36百万円
	総合研究所 残留農薬分析装置	37百万円
ソフトウェア	情報システム部 新支払システム	211百万円
	情報システム部 S A Pアップグレード	182百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

構築物	生鮮事業部 美野里菜園施設の売却	54百万円
-----	------------------	-------

3 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	388	18	52	492
賞与引当金	942	1,712	942	-	1,712
役員賞与引当金	-	45	-	-	45
債務保証損失引当金	-	247	-	-	247

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	37
普通預金	920
別段預金	0
定期預金	5,000
計	5,958
合計	5,970

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エバラ食品工業(株)	4
合計	4

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1
" 5月 "	2
合計	4

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	5,605
加藤産業(株)	2,694
国分(株)	1,976
三井物産(株)	1,780
三菱商事(株)	1,469
その他	9,392
合計	22,920

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,504	164,331	163,915	22,920	87.7	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
野菜飲料事業	1,345
フルーツ・お茶飲料事業	283
乳酸菌飲料事業	22
食品事業	1,280
ギフト事業	308
業務用事業	2,389
その他	363
合計	5,993

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
野菜飲料事業	3
乳酸菌飲料事業	14
食品事業	6
業務用事業	5
その他	0
合計	29

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主材(トマトペースト他)	11,225
副材(砂糖等)	129
社内加工原料	1,856
空容器・栓材	247
製品保護材	79
その他	107
小計	13,645
貯蔵品	
販売用貯蔵品	253
製造用貯蔵品	432
その他	27
小計	713
合計	14,359

ト 関係会社株式

区分	金額(百万円)
KAGOME INC.	3,911
台湾可果美股?有限公司	1,134
Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.	437
その他	641
合計	6,125

チ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
響灘菜園(株)	2,800
いわき小名浜菜園(株)	2,500
加太菜園(株)	1,300
Vegitalia S.p.A	595
可果美(杭州)食品有限公司	380
合計	7,575

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)深谷鉄工所	42
富士食品工業(株)	26
内堀醸造(株)	25
竹原物産(株)	24
ムラテックCCS(株)	22
その他	64
合計	204

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	92
〃 5月 〃	63
〃 6月 〃	48
〃 7月 〃	0
合計	204

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本テトラパック(株)	1,647
東洋製罐(株)	1,431
ダイナパック(株)	666
日東アリマン(株)	536
大和製罐(株)	378
その他	5,377
合計	10,038

八 未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	2,168
広告宣伝費	1,052
運賃・保管料	936
販売手数料	829
設備関係費	246
その他	1,960
合計	7,193

二 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)深谷鉄工所	33
ムラテックCCS(株)	21
(株)六協	13
キョーラク(株)	7
(株)ユニオン	5
その他	8
合計	89

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	29
" 5月 "	25
" 6月 "	34
合計	89

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第66期第1四半期) | 自 平成21年4月1日 | 平成21年8月14日 |
| | | 至 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | | (第66期第2四半期) 自 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第66期第3四半期) | 自 平成21年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | | 至 平成21年10月1日 | 平成22年2月12日 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年3月19日 | 関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年6月18日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。